



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

# シンガポールの政策

## 福祉政策編

---

(2025年4月) 一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

1. 福祉政策の概要
2. 福祉政策に係る行政組織
3. 中央積立基金制度
4. 高齢者政策
5. 少子化政策
6. 少子高齢化の課題と展望
7. その他の各種福祉政策

- 現在のシンガポールの福祉政策は自助、互助、間接的援助、の3原則に基づいて実施
- 基本理念として、老後の生活や医療は国民の「自助」により行われることを目指しており、中央積立基金と呼ばれる強制貯蓄制度を軸として、国民の自助を可能にしている。
- 何らかの理由により自助が出来ず援助が必要な人たちは、「家族互助」や「地域互助」により援助することとしている。
- 自助や互助で救済できない場合には、政府による慈善団体等の支援を通じた間接的援助や、低所得者・生活困窮者の保護制度であるコムケア（ComCare Schemes）による直接的援助が用意されている。

## 【政府方針】

### ① 自助 (Individual responsibility)

- ・強制貯蓄制度である中央積立基金（CPF : Central Provident Fund）制度

### ② 家族互助 (Family support)

- ・家族を中心とした単位での高齢者の援助

### ③ 地域互助 (Community support)

- ・地域社会での高齢者の援助

→①～③で救済できない場合

間接的援助(Government subsidies help to keep basic healthcare affordable)

政府による社会福祉機関等に対する財政的援助等による支援

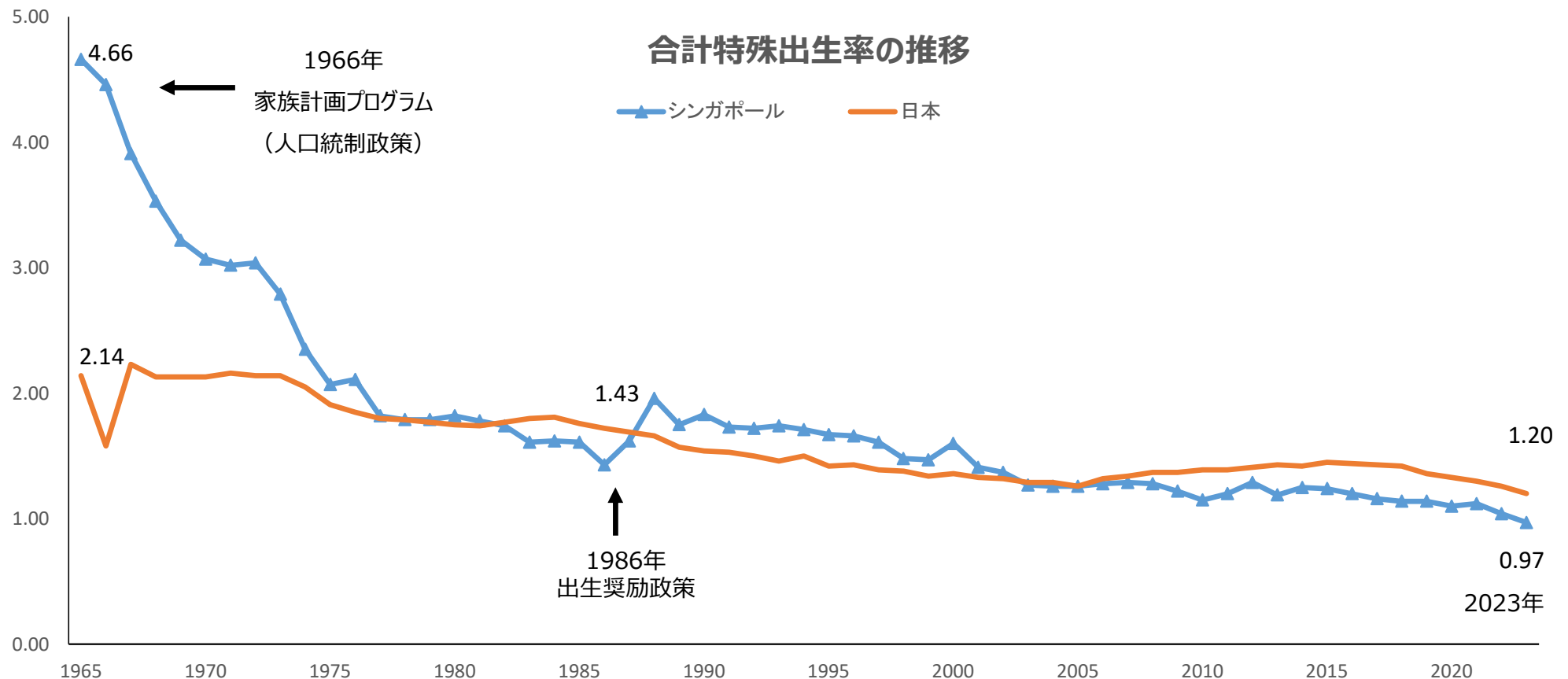
→間接的援助で救済できない場合

政府による直接的援助（生活保護制度：ComCare Schemes）

# 1. 福祉政策の概要



- シンガポールでは、日本と同様に少子高齢化が進んでいる。合計特殊出生率は日本と同様に漸減傾向にあり、2023年は過去最低の0.97（日本は1.20：日本も過去最低）。

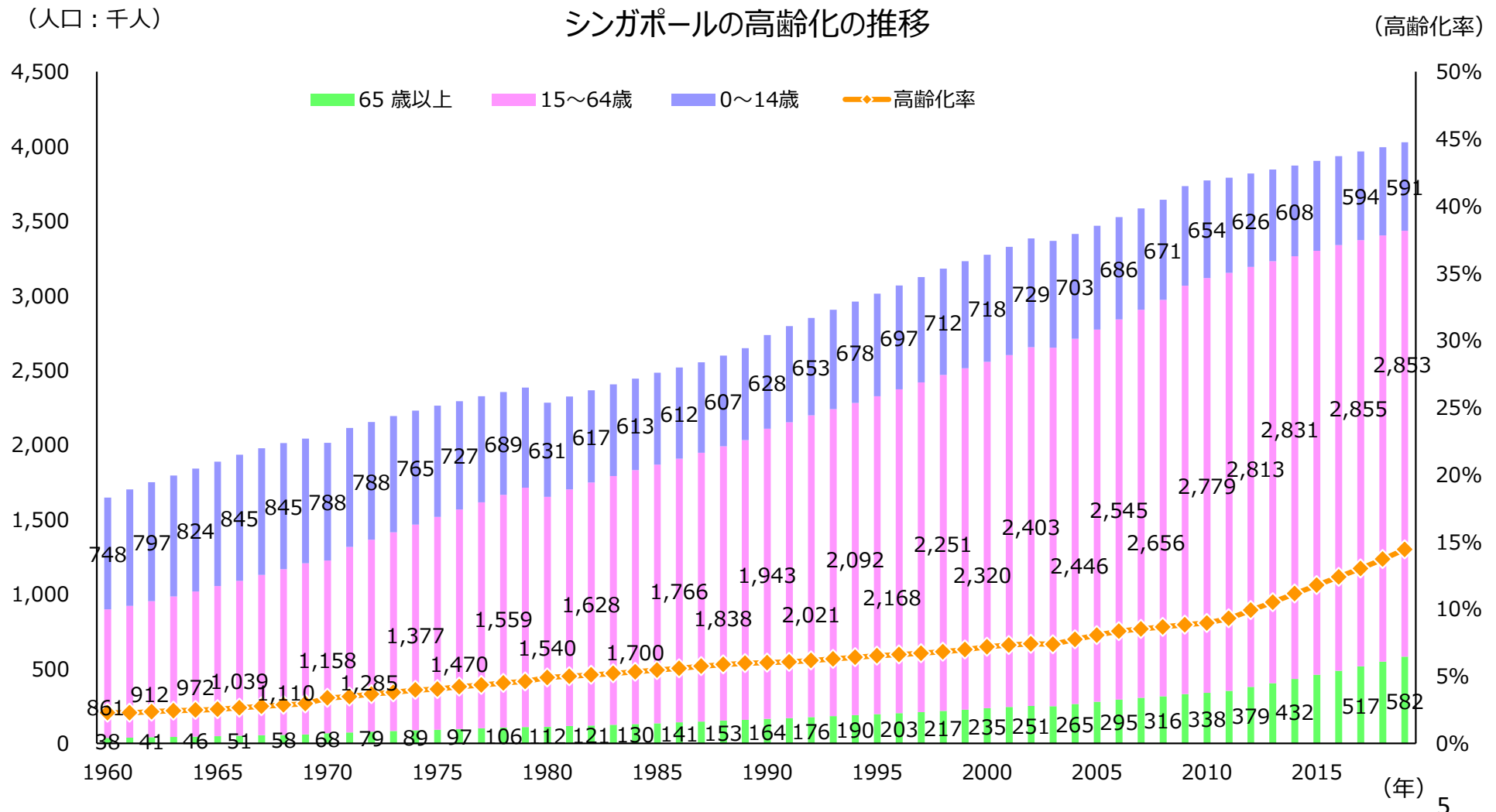


# 1. 福祉政策の概要



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

- 2024年6月時点のシンガポールの定住外国人を除く国民、永住権者の居住人口は418万人（シンガポール国民は約364万人。加えて、永住権者（PR：Permanent Resident）が54万人）。高齢化率は19.9%（日本は29.3%）。
- 社会・家族開発省によると、2030年には4人に1人のシンガポリアンが65歳以上となる見込みで、少子化・高齢化対策は政府の最重要課題の一つに位置づけられている。高齢者対策としての介護・ケアサービスの拡充や、少子化対策としての保育・養育支援（Baby Bonus）スキームなどの拡充を図ることとしている。



（出典：「Department of Statistics Singapore」のデータをもとに当事務所が作成）

※人口：シンガポール国民＋永住権者

# 1. 福祉政策の概要

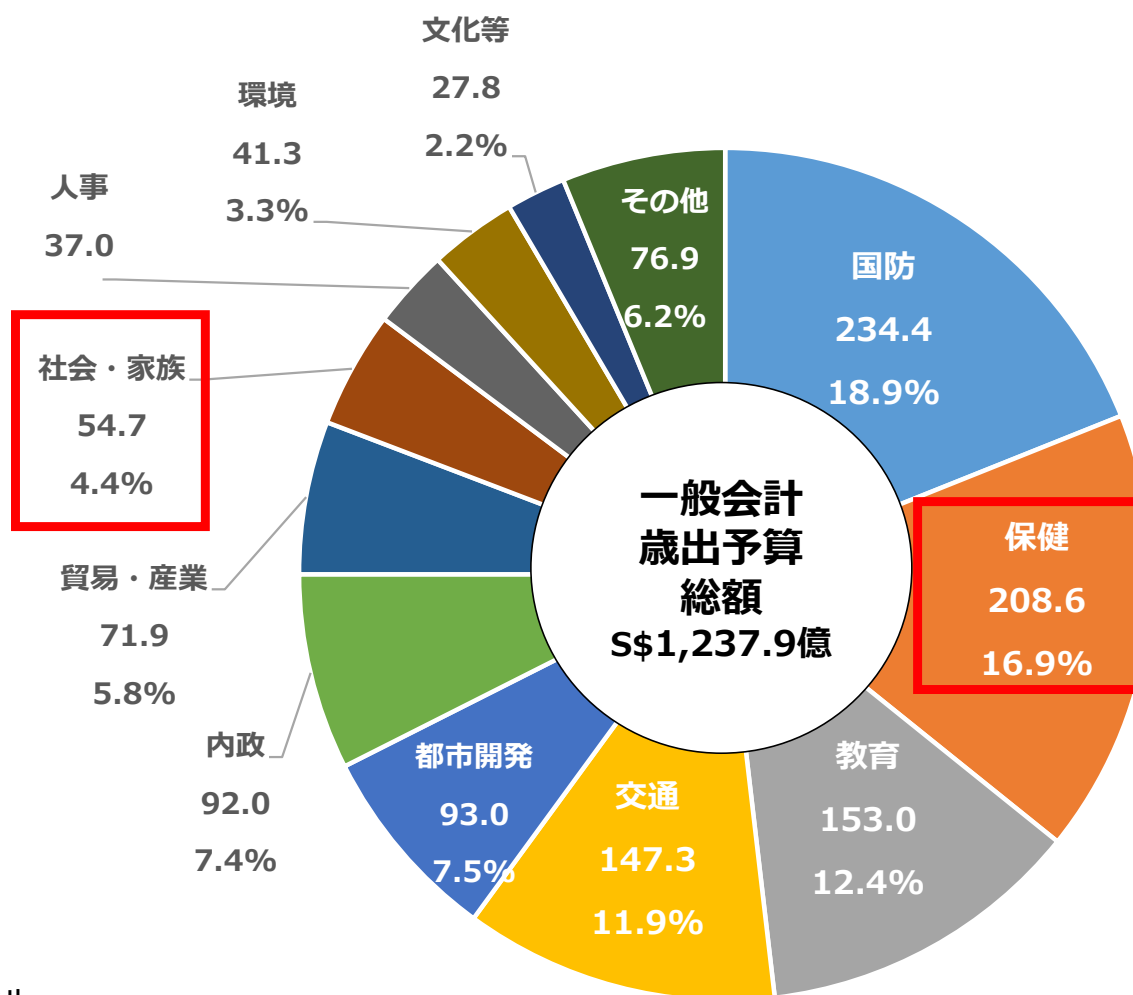


The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

- ○シンガポール政府の歳出は国防（18.9%）、保健（16.9%）、教育（12.4%）、交通（11.9%）に大きく予算が配分されている。2025年の社会福祉予算は、「保健」及び「社会・家族開発」を足して、263.3億S\$で21.3%で、教育・国防を抜いて予算1位。

シンガポール

## ○2025年度一般会計・歳出予算



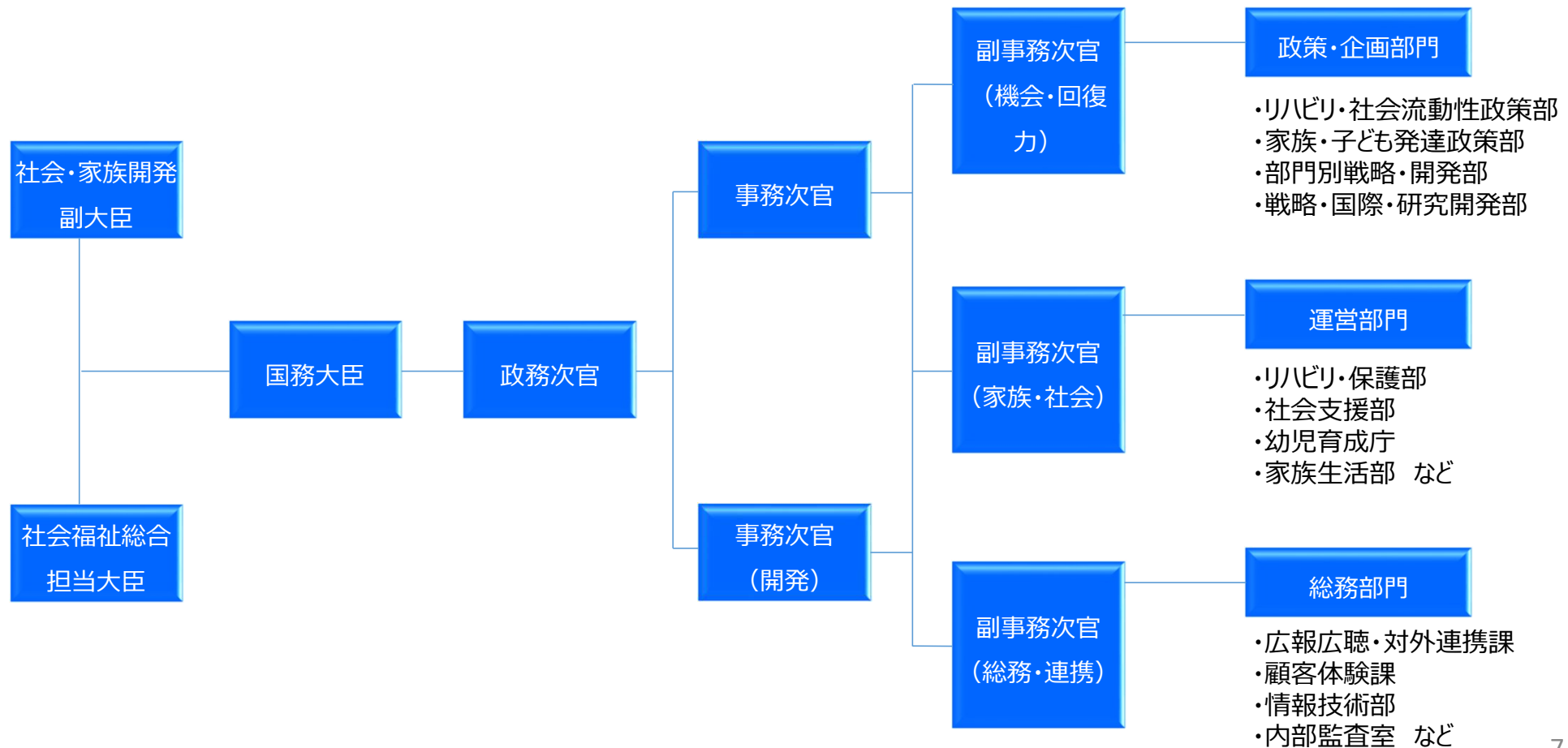
単位：億Sドル

[出典：シンガポール政府公表資料（Analysis of Revenue and Expenditure Financial Year 2025）]

## 2. 福祉政策に係る行政組織



- 国の福祉行政は、社会家族開発省が中心的役割を担う。
- 「逆境から立ち直れる個人、深い絆で結ばれた家族、そして思いやりのある社会を育むこと」を任務としている。この任務を達成するため、住民がお互いを世話し合い、地域社会を育成するよう努力している。また、地域社会をより健全なものにするため、その構成単位である家庭が家族を育て、世話をする能力を高められる環境を提供する政策を行っている。
- 国家社会福祉審議会（NCSS）、幼児育成庁（ECDA）、国家賭博問題協議会（NCPG）、人生のための家族協議会（Families for Life）などは社会家族開発省下の法定機関である。



### 3. 中央積立基金制度



- 1953年12月、中央積立基金令（Central Provident Fund Ordinance）が制定され、1955年7月に中央積立基金制度（CPF制度）が発足。給与の一定割合を雇用主及び被雇用者が被雇用者自身の個人のCPF口座に積み立てる強制貯蓄制度。
- 日本の年金制度は、現役世代の保険料負担で年金受給世代の年金給付に必要な費用を賄うのに対し、CPFは積立金が全額本人に所属し、他人と共有するものではない。
- 日本の年金は、少子化・高齢化が進むと現役世代の負担が重くなってしまう欠点があるのに対し、CPFは自分で自らの老後資金を貯蓄する方式であるため世代間の不公平は起きにくい。他方、日本の年金が終身制度で老後の所得保障が充実しているのに対し、CPFは自身の積立金が枯渇すると生活が苦しくなるデメリットがある。

|       |                                                                                                                                                                             |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制 度 名 | Central Provident Fund (CPF)                                                                                                                                                |
| 制度発足  | 1955年                                                                                                                                                                       |
| 対 象 者 | 全てのシンガポール国民及び永住権取得者のうち国内で働く者（退職者含む）                                                                                                                                         |
| 方 式   | 完全積立方式                                                                                                                                                                      |
| 目 的   | ①住宅・教育・CPFの保険・投資 ②定年退職後の経済的保障 ③医療保険・入院費                                                                                                                                     |
| 特 徴   | a.加入者は一定以上の収入がある勤労者<br>b.雇用主と被雇用者が、それぞれ定められた比率の積み立てを実施※<br>c.積立金には年利2.5%～4.0%の利息が確約されている（利息は4半期ごとに見直される。）<br>d.積立金と利息については非課税<br><br>※一般企業に勤める55歳以下の労働者の場合、雇用主が17%・被雇用者が20% |



### 3. 中央積立基金制度



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

- CPF制度の口座は3種類に分けられる。種類、内容は下図のとおり。
- 3口座とも口座に残高を残して亡くなった場合は、家族が遺産として相続可。相続人を指定した場合には指定された相続人に、相続人を指定していなかった場合には、シンガポールの法律に基づいて相続される。
- シンガポール国民、永住権者であれば届出は不要。
- 55歳到達時、退職口座（Retirement Account）が設けられ、普通口座・特別口座から一定額が移転、年金給付に充当される。
- CPFの各口座の性質に沿った金利適用のため、2025年1月に55歳以上の特別口座は閉鎖され、それまで特別口座に積み立てられていた額は退職口座又は普通口座に移された。

|                                            |                                                                                                                              |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 普通口座（Ordinary Account）<br>〈1955年〜〉         | 普通口座の積立金は、住宅購入、政府が認可した対象への投資、保険、教育費のほか、両親のCPF口座に上乗せするために引き出すことが可能。住宅購入や投資のためにCPFの普通口座から支払った金額は、売却した時点で普通口座に戻す必要あり。（最低年利2.5%） |
| 特別口座（Special Account）<br>〈1977年〜〉          | 老後の資金または不慮の事態に備え留保される。（最低年利4.0%）                                                                                             |
| メディセイブ（Medisave）<br>〔医療費支払用口座〕<br>〈1984年〜〉 | 加入者とその家族の入院費や特定の外来診療費用などの医療費用のために引き出しが可能。（最低年利4.0%）                                                                          |

### 3. 中央積立基金制度



- CPFの拠出率（給与の何%が積立られているか）、積立配分率は下表のとおり
- 年齢や収入によって拠出率は異なり、高齢者の継続雇用を容易にするための措置として、56歳以上では拠出率が引き下げられている。

#### 年齢別CPF拠出率

| 年齢         | 拠出率   |       |       | 積立配分率  |        |        |
|------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
|            | 雇用主   | 被雇用者  | 計     | 普通口座   | 特別口座   | メディセイブ |
| 35歳以下      | 17%   | 20%   | 37%   | 0.6217 | 0.1621 | 0.2162 |
| 36歳以上45歳以下 |       |       |       | 0.5677 | 0.1891 | 0.2432 |
| 46歳以上50歳以下 |       |       |       | 0.5136 | 0.2162 | 0.2702 |
| 51歳以上55歳以下 |       |       |       | 0.4055 | 0.3108 | 0.2837 |
| 56歳以上60歳以下 | 15.5% | 17%   | 32.5% | 0.3694 | 0.3076 | 0.3230 |
| 61歳以上65歳以下 | 12%   | 11.5% | 23.5% | 0.149  | 0.4042 | 0.4468 |
| 66歳以上70歳以下 | 9%    | 7.5%  | 16.5% | 0.0607 | 0.303  | 0.6363 |
| 71歳以上      | 7.5%  | 5%    | 12.5% | 0.08   | 0.08   | 0.84   |

※ 月収S\$750以上のケース

出典：Central Provident Fund Board HP

※数字は2025年1月時点

### 3. 中央積立基金制度



- CPFの主な収入は、加入者及び雇用主からの積立金、それらの積立金を政府証券等で運用した運用益、加入者への政府（からの）補助金

（単位：千シンガポールドル）

| 項目           |            | 2023年       | 2022年       |
|--------------|------------|-------------|-------------|
| 初期残高（1月1日）   |            | 548,121,124 | 509,183,151 |
| 収入           | 加入者積立金     | 45,851,366  | 44,722,820  |
|              | 加入者への政府補助金 | 3,193,549   | 2,715,337   |
|              | 株式からの配当    | 100,120     | 128,884     |
|              | 投資収益       | 21,296,224  | 20,188,426  |
|              | 銀行商品への投資   | 151,023     | 8,612       |
|              | その他        | 343,774     | 209,676     |
|              | 計（①）       | 70,936,056  | 67,973,755  |
| 支出           | 加入者による引出   | 43,932,029  | 28,216,848  |
|              | 運営費等       | 568,230     | 818,934     |
|              | 計（②）       | 44,500,259  | 29,035,782  |
| 増減（①－②）      |            | 26,435,797  | 38,937,973  |
| 期末残高（12月31日） |            | 574,556,921 | 548,121,124 |

#### <加入者への政府補助金の例>

- ・HDBを購入する際の補助金
- ・メディセイブ積立補助金
- ・低賃金労働者に対する特別口座積立金
- ・兵士への補助金（住宅・医療・教育）
- ・新生児に対する補助金（医療）
- ・その他

### 3. 中央積立基金制度



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

➤ 2023年の加入者による引き出し額の主な内訳は下図のとおり。

#### 【加入者による引き出し額（内訳）】

（単位：千シンガポールドル）

| 内訳     | 金額         | 備考                                                                                                                                                |
|--------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 死亡時等引出 | 11,993,057 | ・死亡時や55歳到達時等の引き出し<br>・シンガポールと西マレーシアを永久に離れる加入者                                                                                                     |
| 住宅購入   | 14,960,372 | ・HDB購入 S\$ 8,546,576<br>・個人用住宅購入 S\$ 6,290,812 等                                                                                                  |
| 福祉費用   | 7,740,302  | ・メディセイブ S\$ 1,317,045<br>・年金給付 S\$ 2,518,127<br>・メディシールドライフ S\$ 1,972,043<br>・民間保険への保険料支払い S\$ 1,006,844<br>・エルダー・シールドの保険料支払い（P.17参照） S\$ 926,243 |
| 教育費    | 40,023     |                                                                                                                                                   |
| その他    | 9,227,037  | ・扶養家族保護制度（※1） S\$196,817 等                                                                                                                        |
| 返戻金    | ▲28,762    | ・住宅保護制度（※2） S\$ 13,865 による戻入 等                                                                                                                    |
| 合計     | 43,932,029 |                                                                                                                                                   |

※1 CPF加入者が60歳以前に死亡または心身に障害を持つこととなった場合、家族または本人に一時金を支給する制度

※2 ローン完済前に加入者が死亡または心身に障害を持つことになった場合、積立が残りのローンに充てられる制度

### 3. 中央積立基金制度



- 55歳になると加入者の特別口座と普通口座の貯蓄が退職口座に充当される。（Retirement Sum Scheme（主たる年金制度））。年金給付開始年齢は65歳。
- ただし、Retirement Sum Schemeは長生きをすると積立金額が枯渇するおそれがあるため、補完的制度として2009年にCPF LIFE（Lifelong Income For the Elderly）を制定。これは、1958年以降生まれ、かつ65歳になって退職口座に最低\$60,000の貯蓄があるすべての国民・PRが自動加入する。保険料を支払えば、生涯にわたって給付金を受け取ることができる。

#### ・Retirement Sum Scheme（主たる年金制度）

※55歳時の貯蓄額を例としたスタンダードプランの見積例（2024年）

| 年金プラン                   | 55歳時点の貯蓄額    | 65歳からの推定月額年金額      |
|-------------------------|--------------|--------------------|
| Basic Retirement Sum    | S\$106,500以上 | S\$860-930         |
| Full Retirement Sum     | S\$213,000以上 | S\$1,610 - \$1,730 |
| Enhanced Retirement Sum | S\$426,000以上 | S\$3,100 - \$3,300 |

#### ・CPF LIFE（長生きに備えた補完的年金制度）

| 年金プラン           | 内容                    |
|-----------------|-----------------------|
| Standard Plan   | 毎月定額支給                |
| Escalating Plan | 支給額が年々少しずつ増額          |
| Basic Plan      | CPF残高が減少すると支給額が少しずつ減額 |

### 3. 中央積立基金制度



- 政府は、メディセイブやそれを補完するメディシールドライフといった医療保障制度を整備しているが、保障内容や保障金額には様々な制限があり、日本の国民皆保険制度とは大きく異なる。（シンガポールでは、独自の医療保障制度により、総じて医療費における政府負担を抑えている。）
- 各種医療保障は以下の通り。

#### 【各種医療保障制度】

##### ① メディセイブ

- ・CPF口座の1つ
- ・入院費、特定の外来診療費用に利用可能。具体的には糖尿病や高血圧、脳卒中といった慢性疾患や、予防接種、MRIスキャン、透析治療、化学療法等の外来診療への適用可能。
- ・一般外来診療や一般外来処方箋は対象外

##### ② メディシールドライフ、民間の医療保険

- ・CPF Boardが運営する公的医療保険
- ・公立病院での入院治療や高額検査、一部の外来診療に適用でき、保険料はメディセイブ口座から支払可能。
- ・公立病院のグレードの高い病室や私立病院の診察も支払対象となる、メディシールドを補完する民間保険もある。

##### ③ メディファンド

- ・生活困窮者に対する医療費補助を目的とした基金で、セーフティーネットとしての位置づけ
- ・公立病院の医療費の支払いにおける補助で、メディセイブを使用しても不足する場合のみに適用



## 4. 高齢者政策



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

- 高齢社会への急速な移行が予想されるシンガポールでは、高齢化に関する関係省庁連絡会議（MCA）を2007年に設立。
- 関係省庁連絡会議が2015年8月に公表したアクションプランの中で、高齢者政策について“successfully ageing”という方針を発表。
- この方針の中で政府は最終目標として①Opportunities for all ages（全ての世代に機会の提供を）、②Kampong for all ages（あらゆる世代が助け合うコミュニティの創出）、③City for all ages（誰もが住みよい街へ）、という3つの目標を掲げた。
- 2019年～2021年にかけて、5000人を超えるシンガポリアンが40を超えるセッションに参加し、本アクションプランについて話し合い、2023年に3つのキーテーマ（Care, Contribution, Connectedness : 3Cs）に沿って改定。

### 2023 ACTION PLAN FOR SUCCESSFUL AGEING

| I Find Care in My Singapore                                                                                                                                                                                     | I Can Contribute to My Singapore                                                                                                                                                                              | I am Connected in My Singapore                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての高齢者が「ABC+2C」のサービスを受けられるアクティブエイジングセンター（AACs）の拡大</li> <li>*AACは現在119あり、2025年までに220に増える見込み</li> <li>・認知症患者のケアと支援強化</li> <li>・介護者のサポート強化</li> <li>・フレイルの管理 等</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職年齢（63歳）、再就職年齢（68歳）の引き上げ<br/>（2022年7月1日～）</li> <li>・高齢者のための学習機会の提供<br/>*1000以上のコースがある</li> <li>・高齢者のボランティア活動の促進<br/>*2016年～シルバー・ボランティア<br/>基金がボランティア団体を支援</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・家族だけでなく、若い世代を含めた社会全体と関係を深める取組</li> <li>・2020年から、高齢者に基本的なデジタルスキルを提供するSeniors Go Digital programmeを実施。これまでに21万人の高齢者が参加。</li> <li>・低所得の高齢者向けのスマートフォンや携帯電話プランの補助 等</li> </ul> |

※退職年齢及び再就職年齢の引き上げ

|         | 退職年齢 | 再就職年齢 |
|---------|------|-------|
| 2025年現在 | 63歳  | 68歳   |
| ～2030   | 65歳  | 70歳   |



## 4. 高齢者政策



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

- シンガポールにも介護保険制度は存在するが、日本と異なり、保障対象者に対する定額の現金給付（要介護度という概念はない）
- 2002年に始まった介護保険制度「エルダー・シールド」の改革がなされ、2020年からは強制加入の「ケアシールド・ライフ」に移行。
- また、高齢者の家族間によるケアを維持するため、政府は多世代の同居を推奨しており、同居世帯には所得税控除などのインセンティブを付与。

| 制度名称    | ケアシールド・ライフ                                                                         |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用主体    | 政府                                                                                 |
| 被保険者    | 30歳以上の国民・永住権取得者                                                                    |
| 加入      | 強制 ※皆保険制度                                                                          |
| 保障対象    | 風呂やシャワー、着替え、食事、トイレ、移動、移乗という6つの日常生活上の行為のうち3つ以上ができなくなった者                             |
| 保障金額・期間 | 保障対象状態にある限り月S\$600（2020年）<br>※ 毎年増額、2020～2025年は2%ずつ増額<br>※ 1954年以前に生まれた者は月S\$612固定 |
| その他     | 保険料はメディセイブから支払い可能                                                                  |

### 同居推進政策

- ・同居世帯の所得税控除
- ・介護施設と保育園を公営住宅付近へ設立
- ・子供が成人して結婚後に新居として公団住宅を親の住居近くに購入した場合の補助金



## 5. 少子化政策



➤ 少子化政策は、以下のとおり各ライフステージごとにサポートパッケージがまとめられている。

### ① 婚活支援

・結婚準備のためのプログラム等を用意。結婚準備のためのプログラムに参加したカップルにS\$70（約7,200円）が補助される。

### ② 住宅支援

・住宅確保の優遇や住宅取得への助成

### ③ 出産支援

・出産前の医療費をCPF医療口座から引き出すことを許可

### ④ 保育・養育支援

- ・ベビーボーナス現金支給
- ・ベビーボーナス子ども育成口座（子どものために開設した口座(CDA: Child Development Account)に親が預金した額と同額を支給）
- ・子ども貯蓄口座（ベビーボーナス現金支給のほか、政府の補助金を受け取ることが可能）※2024年7月1日以降に登録された子どもが対象

### ⑤ 税金控除政策

- ・扶養控除：扶養子ども控除、  
ワーキングマザー向け子ども控除
- ・保育者控除：祖父母による保育控除

### ⑥ ワーク・ライフ・ハーモニー支援

・出産休業、父親育児休業、乳児保育休暇など

### ⑦ 乳幼児ケアサービスの拡大・補助金

- ・計画出産・無痛分娩の普及
- ・産褥アマ（産後専門のアマ(メイド)）の派遣

| 出生<br>順位  | 現金支給額<br>(2023年2月14日<br>以降出生) | CDAへの政府支給額の上限額                     |           |
|-----------|-------------------------------|------------------------------------|-----------|
|           |                               | First Step Grant<br>貯蓄額に関係なく<br>支給 | 上限額       |
| 第1子       | S\$11,000                     | S\$5,000                           | S\$4,000  |
| 第2子       |                               |                                    | S\$7,000  |
| 第3・4子     | S\$9,000                      |                                    |           |
| 第5子以<br>降 | S\$13,000                     |                                    | S\$15,000 |

## 6. 少子化・高齢化の課題と展望



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

- 前述のとおり2023年の合計特殊出生率は過去最低の0.97であり、65歳以上人口の割合も毎年増加中
- 少子化・高齢化対策は政府の最重要課題の一つに位置づけられている
- 社会福祉活動の担い手は慢性的に不足しており、少子化の進展により労働人口が減少する一方、高齢者介護サービスの需要は高まりつつあるため、今後は福祉の担い手の人材育成や人材確保に注力していく必要がある。
- 福祉産業の分野の人材不足の中で、デジタル技術は中長期的に介護・ケアサービスを行う者のサポートになることから、人材不足の課題軽減につながる。こういった背景から、Industry Digital Plan for Social Servicesが策定された。

### ① 少子化・高齢化への対応

→ 介護・ケアサービスや保育・養育支援スキームの拡充など

### ② 所得格差

・国民の生活レベルの向上に伴う所得格差の拡大が、「老後の生活への蓄え」、「老後の医療サービス」に対する格差の拡大をさらに加速

→ CPF の運用方針やメディシールド・ライフの拡大などの各種制度について常に見直し・検討を実施



### ③ 社会福祉産業を担う人材の慢性的な不足

・少子化の進展により労働人口が減少する一方で、高齢者の介護・ケアサービスに対する需要の高まり

→ 人材育成・人材確保が今後のキー

→ 社会サービス学院(Social Service Institute)の活用、DXへの取組 \*



\* Industry Digital Plan for Social Services(2021-2024)

介護福祉団体向けDX手引き

Industry Digital Plan  
for Social Services  
2021 - 2024

# 7. その他の各種福祉政策



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

➤ 障害者政策について、8年の長期計画である第4次マスタープラン（EMP2030）が発表されている。

第4次マスタープランEMP2030（2022年～2030年）

- ・14の重点分野に係る進捗状況を追跡するための具体的な目標と指標を設定した初めての計画
- ・3つの戦略的テーマに沿った29の提言が盛り込まれている。

※参考

第1次マスタープラン（2007年～2011年）

第2次マスタープラン（2012年～2016年）

第3次マスタープラン（2017年～2021年）

■戦略的テーマ1：急速に変化する経済における生涯を通じた学習の強化

分野1 Early Years

分野2 Schooling Years

分野3 Beyond Schooling Years

■戦略的テーマ2：障害者の自立した生活の実現

分野4 Inclusive Employment

分野5 Inclusive Living

分野6 Assistive Technology

分野7 Caregiving Support

■戦略的テーマ3：障害者の包摂を可能とする、包括的な物理的・社会的環境の創出

分野8 Inclusive Communications

分野9 Inclusive Transport

分野10 Inclusive Public Spaces

分野11 Inclusive Healthcare

分野12 Inclusive Sports

分野13 Inclusive Arts and Heritage

分野14 Inclusive Communities



詳細は、社会家族開発省のホームページ参照：

<https://www.msf.gov.sg/what-we-do/enabling-masterplans/emp2030/strategic-themes>

## 7. その他の各種福祉政策



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

- 政府は国家社会福祉審議会をはじめとする関係団体と協力し、障害者が身体的、精神的、社会的な能力を向上させる助けとなる環境や機会の提供に努めている。下図は支援内容の例

|                   | 名称                     | 対象者                                   | 内容                                                        |
|-------------------|------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 0<br>～<br>6<br>歳  | 乳幼児向け早期介入プログラム (EIPIC) | 6歳以下の国民、PR<br>※指定された病院の推薦要            | 治療と教育支援を提供して、二次的障害の発生を最小化する                               |
| 7<br>～<br>18<br>歳 | 特別教育                   | 特別支援を必要とする子供                          | 特別教育学校 (SPED) による教育<br>(MOEから補助を受けているボランティア団体 (VWO) が管理。) |
|                   | 子ども障害者用住宅 (CDHs)       | 18歳未満の国民、PR (ただし、少なくとも家族の1人は国民であること。) | 障害のある子供たちに長期および短期の在宅ケア                                    |
| 雇<br>用            | 職業訓練                   | 雇用されている障害者                            | 訓練をとおしてスキルを向上                                             |
|                   | トレーニング助成金              | 障害者を雇用する雇用主                           | 従業員を研修に参加させる場合、研修費用の最大90%を助成                              |
| 介<br>護<br>者       | 介護者研修助成金               | 介護者                                   | 介護者が承認された研修に参加する場合に最初に一回400ドル被介護者に助成。その後、毎年200ドルまでの上乗せがある |

## 7. その他の各種福祉政策



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

- 低所得者・生活困窮者に対する主要政策としてコムケア・スキーム（ComCare Schemes）がある。
- 主な支援の種類と内容は、下図のとおり。
- その他、保育園児支援補助金、幼稚園児支援補助金、学生支援補助金などがある。
- コムケア・スキームは、コムケア・ファンド（Community Care Endowment Fund（“ComCare Fund”））によって支給されている。



| 種類                                          | 内容 | 対象                                                                                                                                                                                                             | 支援メニュー                                                                                                                  |
|---------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 長期支援<br>(Long Term Assistance)              |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール国民または永住権者</li> <li>・高齢や病気を理由に働くことができない者</li> <li>・子どもが低所得者で子どもからサポートを受けられない者など</li> </ul>                                                                        | （世帯規模に応じて） <ul style="list-style-type: none"> <li>・現金給付や公的医療機関における医療費の補助</li> <li>・社会支援サービスへの無料または補助金のサービスなど</li> </ul> |
| 短期中期支援<br>(Short-To-Medium Term Assistance) |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール国民または永住権者<br/>（ただし、同世帯に少なくとも1人はシンガポール国民がいること。）</li> <li>・家族の援助や貯蓄がほとんどない者</li> <li>・1人当たり世帯月収がS\$800以下</li> <li>・病気や子ども、高齢者、他の扶養家族の世話のために、一時的に働けない者など</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活費の現金補助</li> <li>・公的医療機関における医療費、公共料金などの補助</li> <li>・就職や職業訓練に対する支援</li> </ul>   |
| 緊急財政支援<br>(Interim Assistance)              |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール国民または永住権者<br/>（ただし、同世帯に少なくとも1人はシンガポール国民がいること。）</li> <li>・1人当たり世帯月収がS\$800以下</li> </ul>                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・現金給付、バウチャーや食料の配布</li> </ul> ※援助の内容、期間は世帯の状況によって異なる                              |

➤ 低所得者・生活困窮者に対するその他の政策、青少年保護及び育成に関する政策については、以下のとおり。

### 【低所得者・生活困窮者対策】

#### ① 持ち家プラス教育事業（HOPE : Home Ownership Plus Education Scheme）

・教育費や住宅ローンへの補助やメンタリング支援をし、小家族の低所得世帯の長期的な社会的地位の向上を支援するもの

#### ② 地域健康アシスト事業（CHAS : Community Health Assist Scheme）

・一般疾病通院費、特定の歯科治療費の補助を受けることができる制度。国民全員が対象だが、世帯月収および住宅の年間評価額によって、補助額が変わる。

#### ③福祉の家（Welfare Homes）

・生活困窮者の社会復帰を促す「福祉の家」の運営

### 【青少年保護及び育成施策】

#### ① 学童保育センター（SCCs : Student Care Centres）

・両親が共働きの子どもを支援する施設

・学童保育センターに預ける費用を補助（社会・家族開発省：学童保育センター利用料金支援）

#### ② 児童虐待対策

・児童や青少年を虐待から守る努力（Child Protective Service）

・里親事業（Fostering Scheme）や「児童・青少年ホーム」による、養育に欠ける子どもの保護

・里親への金銭面での援助

#### ③ 親子のコミュニケーション促進

・学校と協力し、親子のコミュニケーションを促進するプログラム等を提供



# 自治体国際化協会シンガポール事務所 **J.CLAIR Singapore Office**



ホームページ

<http://www.clair.org.sg/>



メールアドレス

[info@clair.org.sg](mailto:info@clair.org.sg)



フェイスブック

<https://www.facebook.com/clairsg/>

**Thank you!**

